

平成24年度事業報告

平成24年は7月に発生した九州北部豪雨により、県内の田畑や水路といった農業インフラの被害が大きく農業関係の被害額は約128億円となり竹田市、中津市や日田市を中心に県民生活にも多大な被害を与えており、畜産関係についても少なからず被害を受けたところであります。

さて、畜産経営を取り巻く状況は、円安による輸入穀物価格の影響を受けて飼料価格の高騰などにより生産費が増加し、畜産農家の実質負担額は過去最高となっている状況であります。

加えて、畜産物の価格低迷などにより畜産経営を継続することが難しい状況となっております。

さらに、国民生活や日本農業に大きな影響を与えかねない環太平洋連携協定（TPP）をめぐる問題については、未だ不透明な部分も多く、地域や生産者の不利益にならないかなど危惧される状況となっております。

このような中、畜産協会は県、市町、JA等関係機関の協力をいただきながら畜産経営の安定と畜産振興を推進するため各種事業を実施してきました。

特に経営安定対策については、畜産特別資金推進指導事業や畜産コンサルタント委託事業の実施により農家経営の安定・向上及び飼養管理技術改善指導による生産性向上のための指導を積極的に行ってまいりました。

価格安定対策については、肉用牛肥育経営安定特別対策事業（マルキン事業）の実施により、平成24年の1年間の交付対象牛10,482頭に、7億9810万円もの補填金を交付し、経営の安定を支援してまいりました。

衛生対策については、国内では甚大な被害を及ぼす家畜伝染病の発生は見られておりませんが、家畜伝染病の方が一の発生に備えた家畜防疫互助基金支援事業の加入促進に取り組むとともに農場の飼養衛生管理向上の推進により疾病の発生防止と衛生意識の向上を図ってまいりました。

更に、第73回畜産共進会、畜産フェスタ等を開催し畜産振興や畜産物の宣伝・消費拡大に取り組み、その中で、畜産に対する理解醸成や安全・安心な県産畜産物を提供することにより畜産の振興と消費拡大に向けた取り組みも実施しました。

一方、協会の運営については国等の補助金の削減、超低金利政策による資金運用収入の減少に加え、農家戸数の減少により収入が減少し、厳しい状況でありましたが経費の縮減と効率的な運営に努め、予算内で決算をすることができました。

平成24年度は公益法人として最初の年でありましたが、公益法人としての役割を再認識し畜産農家の経営安定と県農業の振興のため、役職員一丸となって努力してまいりました。